

(2) 民間団体等が実施主体の事例

■分類

① 移住・定住施策と一体となった再利用	2 住宅確保要配慮者へ提供する施策として再利用
3 高齢者向け住宅として再利用	④ 地域の活性化施設としての再活用
5 社会福祉施設等としての再活用	6 店舗等としての再活用
7 賃貸化・住みかえ等による活用	

事例16

大垣で楽しむ会

事業名	平成27年度大垣市かがやき市民手づくり協働事業 「街なかの空き家を再生して大垣を活性化するプロジェクト」
事業の実施主体	大垣で楽しむ会
目的	地域活性化や移住人口の増加を図るため、活用可能な空家の有効活用について、様々な検討を行い、空家の有効活用の大垣モデルの提言につなげる。
概要	<p>・大垣市荒川町の空き家の活用提案募集 ※採択を受けて実施した事業の一つ</p> <p>大垣市の事業（平成27年度大垣市かがやき市民手づくり協働事業「街なかの空き家を再生して大垣を活性化するプロジェクト」）において、市から事業採択を受けた市民団体（NPO法人岐阜・楽しい家づくり研究会）が古民家の利活用に係る活用提案募集を行い、「大垣で楽しむ会」の“人と犬、日本人と外国人、異文化、異業種、異世代…共存による活性化”の提案を採用。</p> <p>「大垣で楽しむ会」が、空き家改修を実施。（内装や外構など、ほとんどをDIYで仕上げ）</p> <p>H28.3 オープン 名称『日々乃えん』</p>
事業費	空き家の改修費用－「大垣で楽しむ会」の自己財源（DIYにより実施） ※市民団体（NPO法人岐阜・楽しい家づくり研究会）への委託事業費 636千円
事業期間（年度）	平成27年度（平成27年4月1日～平成28年2月29日）
活用助成制度等（助成率等）	
その他（事業実績・財源事業委託等）	委託事業の財源：市単事業（かがやき市民手づくり協働事業）（市民団体提案型） 事業委託：事業採択を受けた市民団体（NPO法人岐阜・楽しい家づくり研究会）
担当所属（連絡先）	大垣市市民活動推進課 TEL：0584-47-7169

<整備前>



<整備後>



■分類

① 移住・定住施策と一体となった再利用	2 住宅確保要配慮者へ提供する施策として再利用
3 高齢者向け住宅として再利用	4 地域の活性化施設としての再活用
5 社会福祉施設等としての再活用	6 店舗等としての再活用
7 賃貸化・住みかえ等による活用	

事例17

美濃市

用 途	(旧) 戸建住宅 (新) 滞在体験住宅
事業名	空き家を活用した移住定住推進事業
事業の実施主体	NPO美濃のすまいづくり
目的	空き家滞在体験事業を通して、多様な移住ニーズを探る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2軒の空き家（市街地と山間部）を利用募集による滞在体験住宅として活用し、移住希望者のニーズを探る。 ・ 滞在体験空き家を会場とし、岐阜県の移住コンシェルジュを招き、滞在体験者、移住者並びにまちづくり関係者等を交えて座談会を開催
事業費	110万（家賃・事務費等）※空き家の修繕等は未実施
事業期間（年度）	平成27年度のみ
活用助成制度等 （助成率等）	岐阜県「空き家を活用した移住定住推進事業応援補助金」 補助率：補助対象経費の1/2
その他 （事業実績・財源 事業委託等）	財源：県補助金（55万円）及びNPO予算（55万円）
担当所属 （連絡先）	美濃市都市整備課 TEL：0575-33-1122

■分類

1 移住・定住施策と一体となった再利用	②住宅確保要配慮者へ提供する施策として再利用
3 高齢者向け住宅として再利用	4 地域の活性化施設としての再活用
5 社会福祉施設等としての再活用	6 店舗等としての再活用
7 賃貸化・住みかえ等による活用	

事例18

岐阜県住宅供給公社

用 途	(旧) 賃貸住宅 (新) 住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅
事業名	別府住宅(瑞穂市内)整備事業
事業の実施主体	岐阜県住宅供給公社
目的	既存住宅の質の向上と、空家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。
概要	県住宅供給公社の賃貸住宅(別府住宅)に係る間取変更工事(7戸)及びスロープ等設置工事
事業費	2,670万円
事業期間(年度)	平成23年度
活用助成制度等 (助成率等)	ストック活用型住宅セーフティーネット整備推進事業(国土交通省) 改修工事費用の1/3(空家戸数×100万円を限度)
その他 (事業実績・財源 事業委託等)	財源:ストック活用型住宅セーフティーネット整備推進事業補助金及び公社単独費
担当所属 (連絡先)	岐阜県住宅供給公社 TEL:0584-81-8502

(間取等変更)

<整備前>

<整備後>



(スロープ設置工事)

<整備前>

<整備後>



■分類

1 移住・定住施策と一体となった再利用	2 住宅確保要配慮者へ提供する施策として再利用
③ 高齢者向け住宅として再利用	4 地域の活性化施設としての再活用
⑤ 社会福祉施設等としての再活用	6 店舗等としての再活用
7 賃貸化・住みかえ等による活用	

事例19

株式会社 テンダー

用 途	(旧) 企業の保養施設 (新) 高齢者向け住宅等
事業名	ヘルパーステーション・デイサービスセンター 整備 サービス付き高齢者向け住宅 整備
事業の実施主体	株式会社 テンダー
施設名称 (所在地)	下呂幸田の杜 岐阜県下呂市幸田 972-1
概要	企業の保養施設 RC造4階建ての改修工事及びE v 棟増設 サービス付き高齢者向け住宅 19室 (2F~4F) ・食堂改修 デイサービス・ヘルパーステーション (1F)
事業費	約140百万
事業期間(年度)	平成26年12月1日~平成27年5月15日
活用助成制度等 (助成率等)	スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(約25%)
その他	企業の保養所が売却されるとの事で、介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)に利用できないか検討した。保養所ということもあり、作りがしっかりしており、客間等の間取りをできる限り活用し、リフォームした。
問合せ先	株式会社 テンダー 下呂幸田の杜 TEL: 0576-23-1030

<整備前> 企業の旧保養所



<整備後>



■分類

1 移住・定住施策と一体となった再利用	2 住宅確保要配慮者へ提供する施策として再利用
3 高齢者向け住宅として再利用	4 地域の活性化施設としての再活用
5 社会福祉施設等としての再活用	6 店舗等としての再活用
⑦ 賃貸化・住みかえ等による活用	

事例20

一般社団法人 移住・住みかえ支援機構

用途	(旧) 戸建住宅等 (新) 戸建住宅等
事業名	マイホーム借上げ制度
事業の実施主体	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構
目的	高齢者・子育て世帯等の住み替え支援
概要	移住・住み替えを希望しているシニア（50歳以上）のマイホームを、JTIが借り上げて賃貸住宅として転貸し、安定した賃料収入を保証する制度。 子育て世帯など賃貸物件を借りたい人が、良質な住宅を相場より安い家賃で借りることができる。
事業費	
事業期間(年度)	
活用助成制度等(助成率等)	
その他	【実績】 県内物件の成約件数：H24年度 2件 H26年度 1件 H27年度 6件
問合せ先	一般社団法人 移住・住みかえ支援機構 TEL：03-5211-0767

<マイホーム借上げ制度のしくみ>

